

**現在の景気**：非製造業を中心に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化している。緊急事態宣言は5月下旬に解除されたが、営業再開の動きが段階的な中で、観光・飲食・小売りなどの需要の戻りも全体としては緩慢で厳しい経営環境が続いており、一部の業種では雇用面への影響が広がっている。これまでの景気牽引要因、すなわち①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はないが、感染第2波への警戒や消費マインドの低迷への懸念などから、企業の先行き不透明感は依然として強い。

**3か月程度の見通し**：経済活動が徐々に正常化に向かうなか、今後の景況感は新型コロナウイルスの感染範囲・終息時期によって大きく左右される。既に南房総で夏休みの宿泊予約が入り始めているが、6月19日の県境移動緩和以降が、飲食サービスを含めて今後の国内需要の戻り方を占う試金石となる。一方で千葉県は、昨秋の自然災害からの復興が道半ばの中で、コロナ禍による成田空港機能縮小などに見舞われているほか、オリ・パラ需要も肩透かしに終わっており、とくに影響の大きい地域や業種では、需要減少や企業業績・資金繰り悪化、企業・消費者マインドのスパイラル的な後退にも十分に留意する必要がある。

**個人消費**：①大幅減少。②4月の県内百貨店(存続店ベース)の売上は、前年同月比76.8%減と大幅に減少し、7か月連続で前年を下回った。外出自粛の継続や店舗の臨時休業などが響いた。緊急事態宣言の解除を受けて、5月下旬以降は時間を短縮して営業を再開する動きが進んでおり、今後は徐々に売上が回復する見込み。自動車販売台数は、同30.0%減と大幅減少し、7か月連続で前年を下回った。一般乗用車(同24.5%減)、軽乗用車(同35.8%減)ともに大きく減少した。

**住宅建築**：①減少。②4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.5%減少し、4か月連続で前年を下回った。分譲(同13.3%減)、持家(同10.7%減)、貸家(同9.9%減)、いずれも前年を下回った。

**設備投資**：①増加。②国土交通省の「建設着工統計」(非居住用)によると、4月の工事床面積は前年同月比39.0%増加し、工事予定額(同117.4%増)も増加した。物流施設などで着工がみられた。千葉経済センターによる県内企業202社アンケート調査(4月実施)では、20年度の期初計画は、19年度実績額を2.0%下回っている。

**公共工事**：①増加。②4月の県内公共工事請負額は、前年同月比10.4%増加した。独立行政法人(同27.3%減)や県(同1.7%減)は減少したが、災害復興工事などで国(同56.4%増)は増加した。

**輸出**：①減少。②4月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比12.9%減と2か月連続で減少した。成田空港では、台湾向け無機化合物(同59.4%増)が増加したものの、アメリカ向けの内燃機関(同67.0%減)や科学光学機器(同29.5%減)などの減少により、同13.3%減と2か月連続で減少した。千葉港は、有機化合物(同26.3%減)が減少したが、鉄鋼(同31.4%増)や石油製品(同7.2%増)などが増え、同1.8%増と2か月ぶりに前年を上回った。木更津港は、自動車(同54.9%減)や鉄鋼(同28.7%減)の減少などで、同33.2%減と2か月ぶりに前年を下回った。

**生産活動**：①減少。②3月の県鉱工業生産指数(季調済)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞などから、95.0と4か月ぶりに前月を下回った。食料品工業(同1.9%増)は増加したものの、主力の化学工業(同1.0%減)や鉄鋼業(同5.8%減)、金属製品工業(同6.4%減)などが減少した。

**観光**：①大幅減少。②千葉県(5月9日公表)によると、3月の県内の観光入込みは、主要施設(前年同月比53.0%減)、宿泊施設(同81.1%減)ともに大幅に減少した。主要レジャー施設では、緊急事態宣言の解除を受けて、鴨川シーワールドなどが6月1日から営業を再開する一方、東京ディズニーリゾートの再開は6月18日以降になる見通し。

**雇用情勢**：①減少。②4月の有効求人倍率(季調値)は、1.10倍(前月比0.06ポイント減)と4か月連続で低下。求職者数(同4.7%減)、求人数(同9.7%減)ともに減少した。宿泊業・飲食サービス業(前年同月比64.4%減)や生活関連サービス業・娯楽業(同53.9%減)で求人数の減少が目立った。

### 【トピックス】

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の緊急事態宣言は、当初の設定期限(5月6日)から31日まで延長された後、14日以降、全国で段階的に解除が進み、千葉県では25日に解除された。県は施設を4つに区分した上で、22日にA区分(図書館など)、26日にB区分(学校、塾、宴会施設など)、6月1日にC区分(遊興施設など)の休業要請解除を進めた(残るD区分の業種はライブハウスなど)。また、産業の再建支援や医療提供体制の整備に向け、県は、過去最大(総額1兆8,608億円)となる一般会計補正予算案を発表した(27日)。
- ・JR東日本千葉支社は、JR京葉線の海浜幕張―新習志野間に新設される「幕張新駅」の開業を当初の予定から早め2023年とすることを発表した(15日)。5月下旬には準備工事に着工した。